

一般質問

(5名)



第四回定例会の初日にあたる十二月十一日、五名の議員が登壇。行・財政、教育、福祉、農業、環境問題等について質問がなされました。
その要約について、質問の順番どおり掲載しましたので、ぜひご覧下さい。



南條 治 議員

Q 常北中学校校舎について

Q 耐震・耐力度調査の結果状況と校舎建設の考えと進め方・時期について。

A 耐震度調査、平成18年度に実施。耐力度調査、平成19年7月～10月に3ブロックに分け調査し危険校舎に該当。建設の考えと進め方は、調査も完了し平成20年度には建設検討委員会（仮称）を立ち上げそれぞれの分野の意見等を取りまとめ基本構想を作り平成21年度には建設等を発注する準備をし、概ね平成22年・23年を目途に建て替えをしたい。財政的な問題もあり充分勘案しながら財政等、基金・国の補助問題と合わせて進めたい。

Q 広域農道について（阿波山徳蔵線バイパス工事）

Q 現在の進捗状況と県の工事とのジョイントは。

A 一般県道阿波山徳蔵線のバイパスと広域農道をドッキングさせていく道路であり《農林水産省関係》《県道》《県道》《農道》とつなぎの道路になっており、現在県道部分が整備されています。バイパスについては、全体延長二、六三三m、一工区七四〇mが開通。二工区は現在工事に取りかかる準備をしていると聞いており、町が区間をつなぐ三ツ埦線については現在用地買収補償契約等を進めており、それが済めば工事に入ることになっています。



阿久津則男 議員

- Q** 塩子埇団地の町営住宅、未完成について
- Q** 埇団地は地権者の協力、そして村議会、県議会で議決され合併しても継続事業であるが残り五棟の完成はいつになるのか。
- A** 20年度に建設予定であったが財政状況・需給関係で現在、判断に苦慮している。
- Q** 未完成で会計検査に何を指摘され、今後の計画は。
- A** 施設用地二、三六六平米遊休しているとの指摘を受け現在、国・県とどのようにするか協議している。
- Q** AEDについて
- Q** 導入の状況は県レベルに達しているか。
- A** 小中学校を中心に15台設置し県レベルに達していると思う。
- Q** ホロルの湯に設置の考えは。
- A** 設置する方向で検討してまいりたい。
- Q** 契約・保守点検はどのようになっているか。
- A** 五年契約で期間中、定期点検を実施し常に一定レベルで使用できる状況である。
- Q** 各種滞納について
- Q** 前年度と比較しどのような状況か。
- A** 滞納額は全体的に若干増加している。
- Q** 滞納者にどう対応しているのか。
- A** 収納対策職員が滞納者と直接接触し債務の確認分割納付等による滞納整理を行っている。
- Q** 新規の滞納者を発生させない対策は。
- A** 督促状を多数出し文書内容の強化(法的措置の実施等)、さらに納税相談の強化(呼び出し等)を実施してまいりたい。



玉川 台俊 議員

- Q** 町独自の医療費補助事業は償還払いで行われているが現物支給(医療機関の窓口精算だけで、役場への申請が不用)できないか。
- A** 神栖市で行われていることもあり調査研究し検討する。
- Q** 高齢者福祉の一環として七会地区同様に高齢者の足を確保するため町所有のバスを活用してはいかがか。
- A** 高齢者クラブからの要請もあり来年度からの運行を検討する。
- Q** 生活習慣病予防のための事業はなにか、また、健診漏れ者の対策は
- A** 新事業として、健診結果の説明会、糖尿病予防の教室、リフレッシュ教室等に対処、漏れ者に対しては受診を指導。
- Q** 公共事業の指名競争入札に地元優先主義の徹底を図るべきではないか。また、町民の視線で疑問がないように指名すべきではないか。
- A** 地元優先を堅持しつつ指名には透明性、公平性を保ちながら執行したい。
- Q** 公共施設整備基金の用途、財政状況、水道料金の地域格差などの情報を町民に分かりやすく広報すべきではないか。
- A** 基金の用途や財政状況の報告など広報などでわかりやすくしていきたい。また、水道料金については審議会を通じながら最終的に融和を図る料金の調整をしていく。



三村由利子 議員

Q 農業用廃ビニールでリサイクル回収されないビニール等の処分法について伺いたい。

A 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、農業者の責任において処理するもの。

Q 園芸茨城振興協会の廃ビニールのリサイクル回収規定が厳しく回収率が低く、環境汚染防止の為に町として方策を考えるべきではないか。

A 町内の関係者、県とも協議しながら研究会等で対応していく。

Q 耕作放棄地の拡大と荒廃遊休農地の解決対策等について町長の所見を。

A 確かに農地が荒れてきている。担い手の確保育成・基盤強化を図ることが必要。

Q 認定農業者の方々も高齢化の傾向あり、これ以上経営拡大は難しい状況であり、担い手育成も遊休農地の拡大のスピードに間に合わないのが現状である。

荒廃した農地を再生することは大変困難だといわれます。遊休農地の荒廃化予防で、ポランテアによる草刈りもあるが一時的なものであり、解決対策に妙案はあるか。

A 国の法整備で、農地の所有権利と、その農地を利用する権利で利用権に重きをおいた法律の整備を、国へ提言していく。



桐原 健一 議員

Q 子育て支援について

Q 妊産婦検診の負担軽減について、二回の検診を五回まで公費負担できないか。

A 平成二十年度から妊婦検診を五回まで公費負担をできるように努力してまいりたい。

Q 乳幼児医療費助成について

Q 小学六年生の児童まで助成しておるが中学卒業まで拡大し助成できないか。

A 現在においてすぐ実施することは非常に難しい。

Q 中学卒業まで医療費助成した場合、町の負担は

A そのときの医療費の状況によりますが、一、〇〇〇万円弱ぐらいかと試算している。

Q 子ども用AEDについて

Q 緊急事態に対応できるように小学校・幼稚園・保育園に子ども用AEDを設置しては。

A 平成十八年度より、小・中学校全校にAEDを設置してございます。公立幼稚園等につきましては、財政状況を踏まえて、新年度予算の中で十分検討してまいりたい。

Q 学校給食について

Q 原油高に伴い、食材の高騰分を町では今後どのように対応するのかが。

A 毎月の献立の中で、栄養バランスを保ちながら、限られた予算の範囲内でやりくり、食材が高騰したからということではメニューが悪くなるとか、カロリーを低下させないように、最善の努力をしてまいりたい。